

愛称 **パワード・インカム**



2023年上期の運用状況(通期)

横這い圏での推移となった当ファンドの基準価額

債券パワード・インカムファンド(以下、当ファンド)の2023年上期のパフォーマンスは、インフレ率の高止まりや米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ継続、金融システム不安、強弱入り混じる経済指標などを材料とした米国金利の上下動(債券価格の上下動)に伴うキャピタルロスと信託報酬をインカム収入がカバーし、毎月分配型で+1.4%、資産成長型で+1.5%となりました。

当ファンドの基準価額と米10年国債利回りの推移



2023年上期

出所：Bloombergより作成

※ 基準価額は信託報酬控除後、インカム収入は信託報酬控除後、簡易的に算出、米国金利は2営業日前の値

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム****2023年上期の運用状況①****経済指標の下振れで中・長期ゾーンを中心に低下した1月中旬までの米国金利**

2023年の米国債券市場は、1月4日に公表された2022年12月13日～14日開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で全ての参加者が積極的な利上げペースを緩める見解で一致していたことや2022年12月の米供給管理協会(ISM)製造業景気指数が2020年5月以来約3年ぶりの低水準となったこと、1月6日に発表された2022年12月のISM非製造業景気指数が約3年ぶりに拡大と縮小の分かれ目となる50を下回ったことなどを受け、堅調な幕開けとなりました。

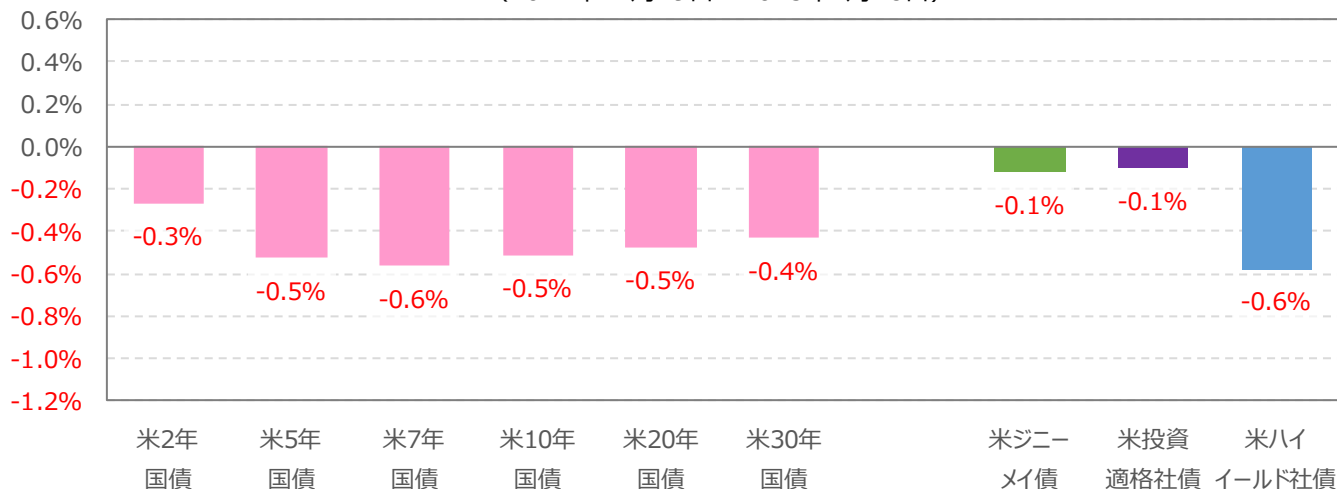
その後も、1月12日に発表された2022年12月の米消費者物価指数(CPI)の伸び率鈍化や1月18日に発表された2022年12月の米小売売上高と米生産者物価指数(PPI)の予想以上の落ち込み、米地区連銀経済報告(ベージュブック)でインフレ圧力と労働力不足の緩和の兆候が報告されたことなどで利上げ観測が弱まり、米国金利は中・長期ゾーンを中心に低下し、米10年国債利回りも1月18日に3.4%で取引を終了しました。

米債券スプレッド(米国債との利回り格差)も、米国金利の低下や金融引き締め長期化懸念の和らぎ、1月6日に発表された2022年12月の米平均時給の下振れ、1月8日の中国による事実上の「ゼロコロナ政策」の終了、米シガン大学が1月13日に公表した1月の消費者による1年先のインフレ期待の低下などを好感する形で米国株式市場が堅調な値動きとなったため、米ハイイールド社債を中心に縮小しました。

その結果、当ファンドの1月4日～1月20日(2022年12月29日～2023年1月18日)の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型、資産成長型ともに+13.4%となりました。尚、この間、毎月分配型は40円を分配金(1万口当たり、税引前、第19期決算)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2022年12月29日～2023年1月18日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

2023年上期の運用状況②

利上げ継続観測で短・中期ゾーンを中心に上昇した1月下旬～2月の米国金利

1月下旬以降の米国債券市場は、年初からの利回りの低下の反動や1月26日に発表された2022年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率の上振れなどを受け軟調な値動きに転じ、1月31日～2月1日に開催されたFOMCで利上げ幅が0.25%へと縮小され一時的に反発する場面はみられたものの、2月3日に発表された1月の米雇用統計における非農業部門雇用者数の大幅な増加やISM非製造業景気指数の上昇などにより、下落基調の相場展開となりました。

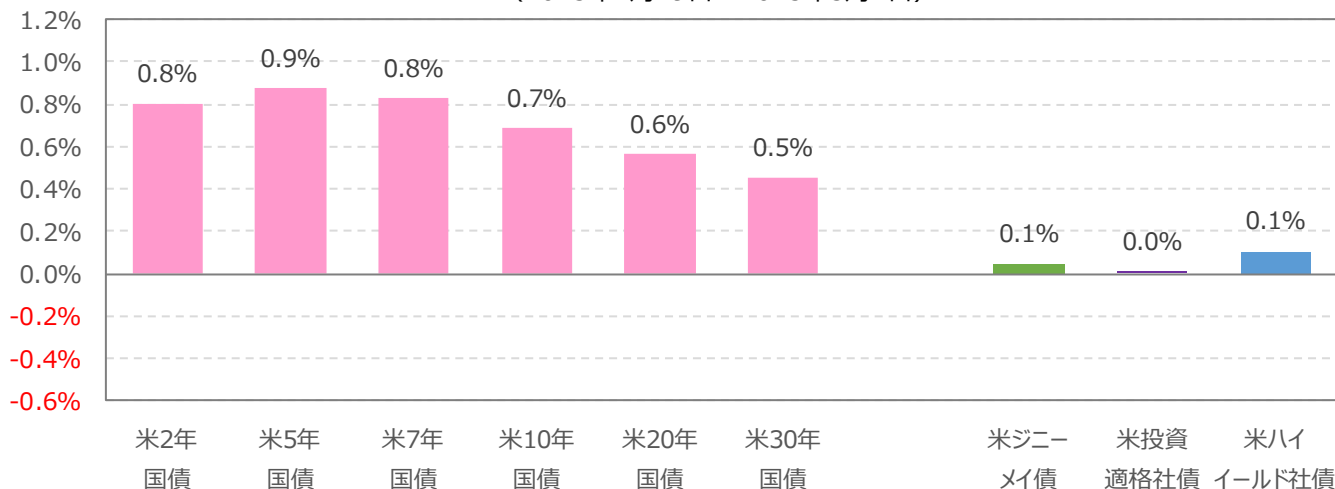
その後も、2月7日のパウエルFRB議長による「1月の米雇用統計が好調な内容となり、インフレ率を目標の2%に引き下げるまでかなりの時間がかかることが示された」との発言や、2月14日に発表された1月の米CPIと2月15日に発表された1月の米小売売上高の上振れ、2月16日のマスター米クリーブランド地区連銀総裁による0.50%の利上げを正当化する発言などを受け、利上げ継続観測が強まり、米10年国債利回も4.0%の大台を超え3月2日には4.1%まで上伸しました。

米債券スプレッドも、米国金利の上昇や金融引き締め長期化懸念の再燃、2月2日に米アマゾン・ドット・コムが2022年10-12月期決算で示した弱気の見通しならびに米グーグルの持ち株会社アルファベットが発表した2022年10-12月期決算におけるデジタル広告事業の不振などが嫌気され米国株式市場が軟調な相場展開となったため、米ハイールド社債を中心に若干拡大しました。

その結果、当ファンドの1月23日～3月6日(1月19日～3月2日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が▲15.7%、資産成長型が▲15.6%となりました。尚、この間、毎月分配型は40円を分配金(1万口当たり、税引前、第20期決算)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2023年1月19日～2023年3月2日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイールド社債：ブルームバーグ米国ハイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

2023年上期の運用状況③

利上げ打ち止め期待で短期ゾーンを中心に低下した3月～4月上旬の米国金利

3月初旬以降の米国債券市場は、1月下旬以降の利回り上昇に対する過熱感や3月10日のハイテク企業への融資で知られる米銀行持ち株会社SVBファイナンシャル・グループ傘下のシリコンバレーバンクの経営破綻、3月12日の暗号資産(仮想通貨)関連企業との取引で知られる米シグネチャー・バンクの事業停止、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループへの金融システム不安の飛び火などを受け、短期ゾーンを中心に再び堅調な値動きとなりました。

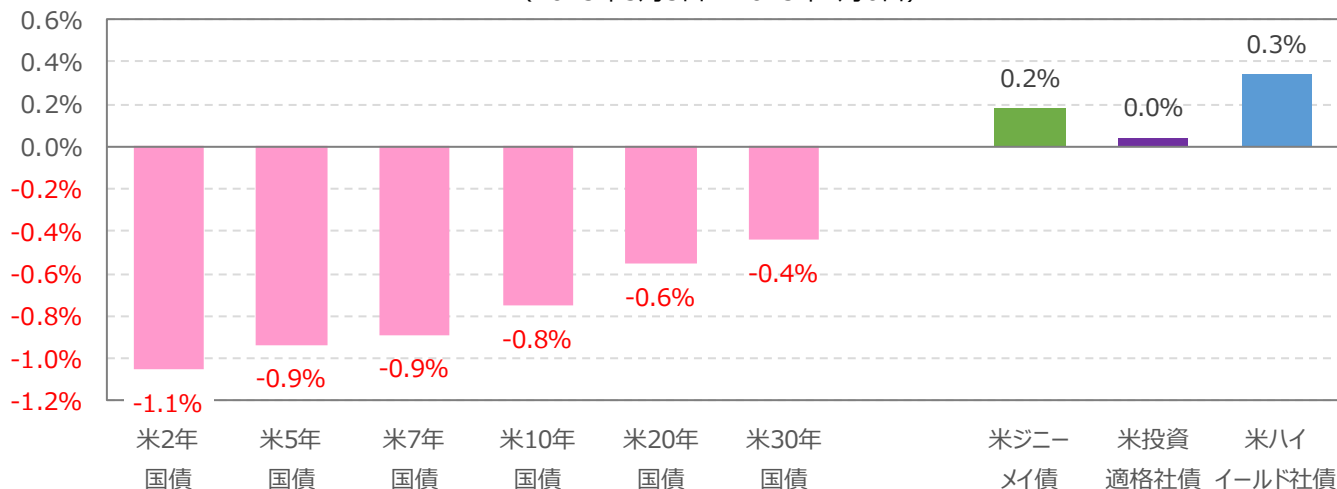
その後も、3月21日～22日のFOMC後に公表された政策金利見通し(ドットチャート)で0.25%の追加利上げと年内の政策金利据え置き方針が示され、3月31日に発表された2月の米個人消費支出(PCE)デフレーター伸び率も鈍化し、4月3日に発表された3月のISM製造業景気指数も約3年ぶりの低水準まで落ち込み、4月5日に発表された3月のISM製造業景気指数も悪化したことなどにより、米10年国債利回りも4月6日には3.3%まで低下しました。

米債券スプレッドは、相次ぐ米地方銀行の経営破綻や金融システム不安の広がり、3月15日のスイス金融市場監査局(FINMA)とスイス国立銀行によるクレディ・スイス・グループへの流動性の供給、3月19日のスイス政府主導による同行の救済合併、ドイツ銀行株の急落などを嫌気し米国株式市場が上値の重い展開となったため、米ハイールド社債を中心に拡大しました。

その結果、当ファンドの3月7日～4月10日(3月3日～4月6日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が+13.4%、資産成長型が+13.5%となりました。尚、この間、毎月分配型は76円を分配金(1万口当たり、税引前、第21期～22期決算)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2023年3月3日～2023年4月6日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイールド社債：ブルームバーグ米国ハイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

2023年上期の運用状況④

金融引き締め長期化観測で短期ゾーンを中心に上昇した4月上旬以降の米国金利

4月上旬以降の米国債券市場は、4月7日に発表された3月の米雇用統計の堅調な内容や4月14日に米シガン大学が公表した4月の消費者による1年先のインフレ期待の上昇、4月19日に発表された3月の英CPIの市場予想を上回る2桁台の高い伸びとウィリアムズ米ニューヨーク連銀総裁による「インフレ率は高すぎる。最近公表された予測は金融政策を一段と引き締めるとの見通しを示している」との発言などを受け、短期ゾーンを中心に再び軟調な相場展開となりました。

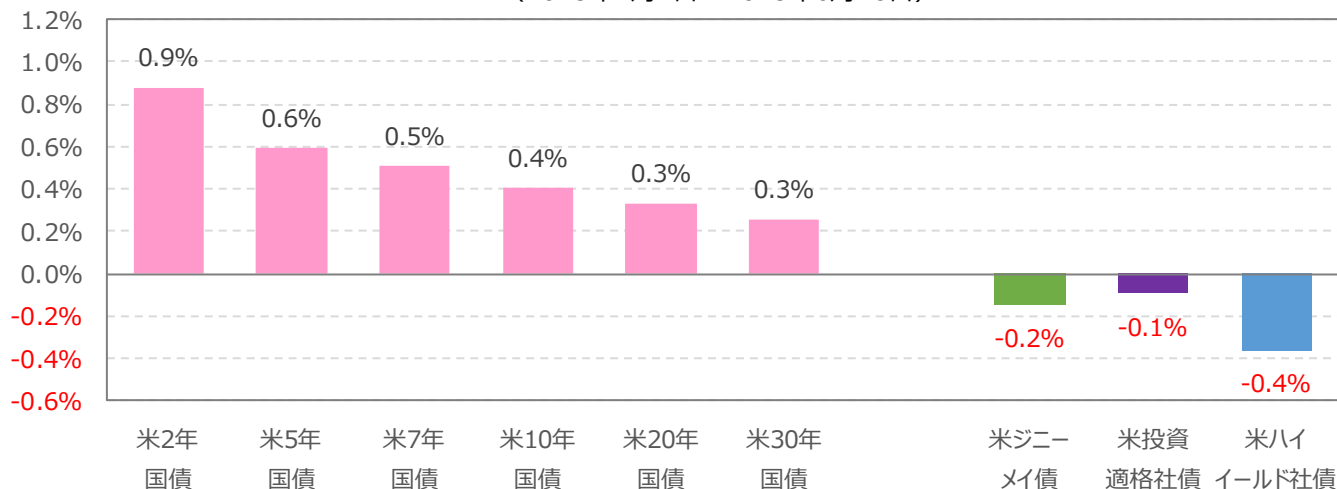
その後も、5月16日に発表された4月の米鉱工業生産の上振れや5月の全米住宅建設業者協会(NAHB)住宅建設業者指数の改善、5月26日に発表された4月の米PCEデフレーター伸び率加速、6月7日のカナダ銀行(BOC)による利上げ再開、6月13日～14日のFOMC後に公表されたドットチャートでの2023年の利上げ回数の上方修正などを受け、金融引き締め長期化観測が再び強まり、米10年国債利回りも6月28日には3.7%まで上昇しました。

米債券スプレッドは、4月25日に米マイクロソフトが発表した1-3月期決算の上振れや生成AI(人工知能)関連株の堅調な値動き、6月28日にFRBより公表された検査対象全行による年次ストレステスト(健全性審査)通過、米大手行による株主還元拡大期待などを好感し米国株式市場が堅調な値動きとなったため、米ハイールド社債を中心に縮小しました。

その結果、当ファンドの4月11日～6月30日(4月7日～6月28日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型、資産成長型ともに▲6.5%となりました。尚、この間、毎月分配型は80円を分配金(1万口当たり、税引前、第23期～24期決算)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2023年4月7日～2023年6月28日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイールド社債：ブルームバーグ米国ハイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

当ファンドの利回りの状況

目標を下回る当ファンドの利回り

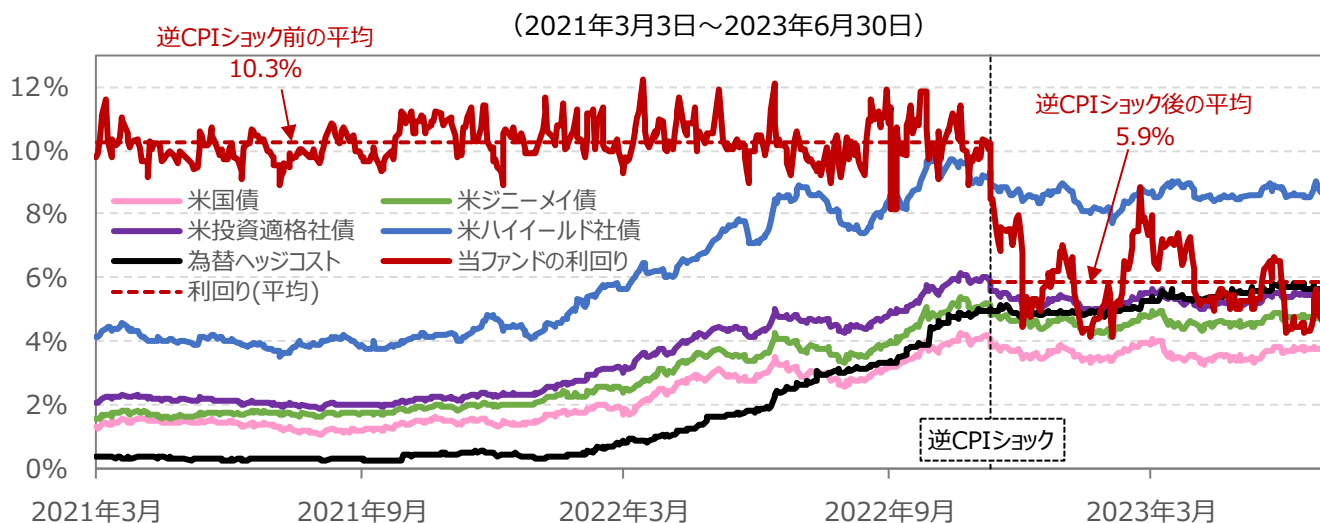
当ファンドの利回りは、2022年11月に発表された米CPIの伸び率鈍化を背景とした米国債券市場のボラティリティの高まりを受け、リスクコントロールの観点からレバレッジを一部引き下げたため、目標とする10%(購入時の基準価額ではなくファンドの時価に対する最終利回りです。キャピタルゲイン/ロス等を含むファンドのトータル・リターンとは異なります)を下回りました。

当ファンドでは、為替リスクを低減させるために担保付スワップ取引を通じて、為替ヘッジした場合と類似の投資効果を得ています。米国債券市場のボラティリティが低下したため、その後リスクコントロール自体は解除されましたが、2022年12月に0.50%、2023年2月に0.25%の追加利上げが実施されたため、担保付スワップ取引のコスト(為替ヘッジコスト相当)は上昇しました。

当ファンドでは、リスク分散の観点から4種類の債券に最低でも50%ずつ投資していますが、6月30日時点の利回りは米国債が3.7%、米ジニーメイ債が4.7%、米投資適格社債が5.4%と、担保付スワップ取引のコスト相当の5.6%程度を下回っているため、逆CPIショック後の当ファンドの平均利回りも5.9%まで低下しています(米ハイイールド社債は8.6%)。

今後についても、パウエルFRB議長は6月21日と22日の議会証言で「インフレ圧力は依然として高く、インフレ率を2%に戻すにはまだ長い道のりが残されている。われわれは経済が予想通りに推移すれば、現時点で年内にあと1回、もしくは2回の利上げが適切になると考えている」と述べており、短期金利が高止まりする間は、当ファンドの利回りも目標とする10%を下回る可能性が高いと考えられます。

当ファンドと米国債券の利回りと為替ヘッジコスト(対円)の推移



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数、為替ヘッジコストは円と米ドルの3ヵ月フォワード・スプレッドを年率換算して算出、2営業日後の値を表示、当ファンドの利回りはパワード・インカムファンド(適格機関投資家向け、当ファンドの信託報酬等控除後)の状況で、ポートフォリオ構築後の2021年3月3日以降の値を表示、当ファンドの利回りはファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し

米国の長期金利はボックス圏での動きを続ける見通し

米国の長期金利は、7月12日の6月米CPIならびに米ベージュブック、7月18日の6月米小売売上高、7月25日～26日に開催されるFOMC、7月28日の6月米PCEデフレーター、8月1日の7月ISM製造業景気指数、8月3日の7月ISM非製造業景気指数、8月4日の7月米雇用統計、要人発言、金融システムの状況などを見極めつつ、引き続き、不安定な相場展開が予想されます。

米国では物価の高騰が続いていますが、米コンファレンス・ボード(CB)が6月22日に発表した5月の景気先行指数(2016年=100)は前月比▲0.7%の106.7と、14か月連続でレベルを切り下げ、担当者も「金利の上昇と持続的なインフレは、経済活動をさらに抑制し続けるだろう。米国経済は7-9月期からマイナス成長に陥ると予測している」と分析しています。

米アトランタ地区連銀のポスティック総裁も、6月29日に「フェデラル・ファンド(FF)金利の名目水準は、許容できる時間枠の中でインフレ率を目標とする2%に戻すのに十分な水準に達している。われわれは今月のFOMCで利上げを見送ったが、当面は現在の金利水準を維持できるというのが私自身の基本的な見方だ」と述べ、追加利上げを牽制しています。

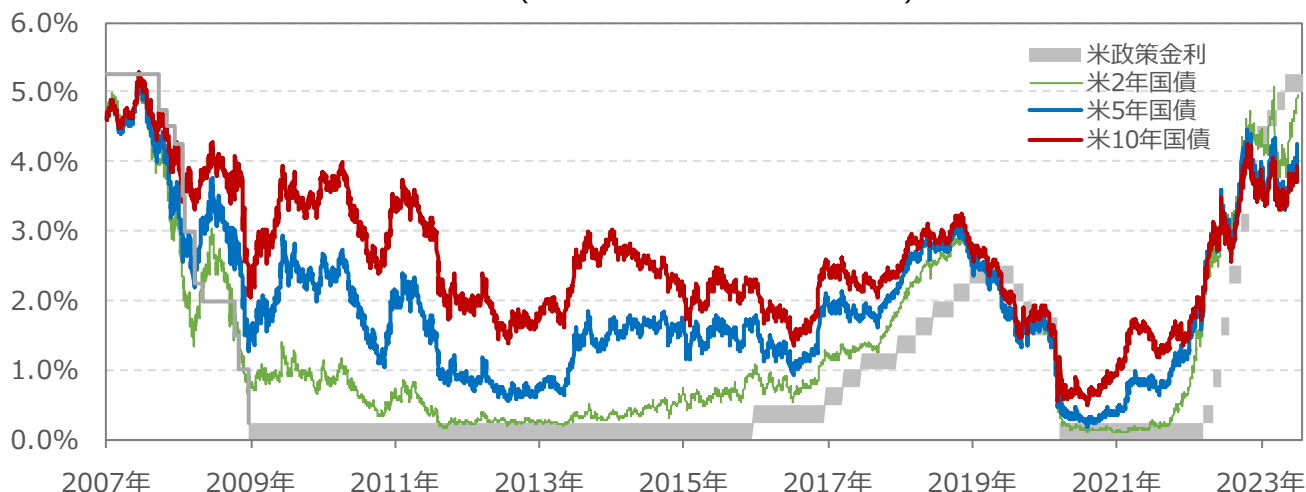
ISMが7月3日に発表した6月の製造業価格指数も、5月の44.2から横這いを示す50を下回る41.8に低下し、「購買担当者からの報告によると、現在は買い手市場であり、売り手は受注残が減少することを懸念している。上位6業種のうち6月に値上がりを経験したのはコンピュータ・電子製品のみで、89%の企業は変わらずないし値下がりを経験した」と総括しています。

実体経済や金融システムの状況、物価の先行き、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動向などを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の政策金利もターミナルレート(最終到達点)付近に達したと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつボックス圏での動きを続けるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2023年7月5日)



出所：Bloombergより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動おしぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

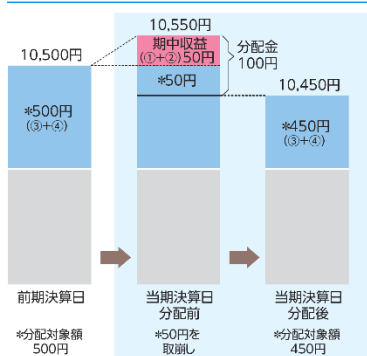
投資信託で分配金が支払われるイメージ



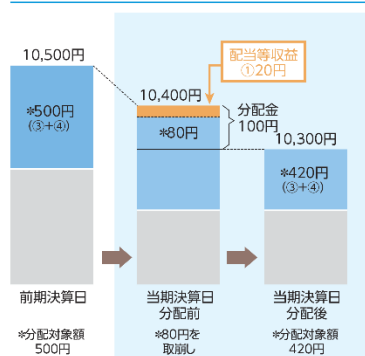
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

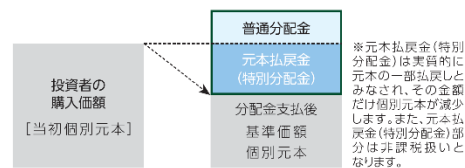


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

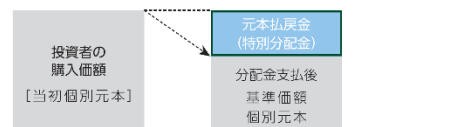
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年7月7日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年7月7日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。